

岡安証券

～注目・外株銘柄～

(2023年1月)

【米国市場・20銘柄掲載】

(株価データ、株価指標は現地2022年12月27日現在)

<1月に追加>

- P1 【製薬大手】 ファイザー (PFE)
P2 【医療機器】 インテューティブ・サージカル (ISRG)

<継続>

- P3 【ハイテク主力】 アップル (AAPL)
P4 【ハイテク主力】 アルファベット (GOOGL)
P5 【クラウド】 アマゾン・ドット・コム (AMZN)
P6 【クラウド】 マイクロソフト (MSFT)
P7 【動画配信】 ネットフリックス (NFLX)
P8 【IT大手】 IBM (IBM)
P9 【半導体】 エヌビディア (NVDA)
P10 【半導体】 ASMLホールディングADR (ASML)
P11 【セキュリティ】 パロアルト・ネットワークス (PANW)
P12 【電気自動車】 テスラ (TSLA)
P13 【民間旅客機】 ボーイング (BA)
P14 【生活必需品】 プロクター&ギャンブル (PG)
P15 【飲料】 コカ・コーラ (KO)
P16 【製薬大手】 イーライ・リリー (LLY)
P17 【石油メジャー】 エクソンモービル (XOM)
P18 【エネルギー】 パイオニア・ナチュラル・リソースズ (PXD)
P19 【太陽光発電】 エンフェーズ・エナジー (ENPH)
P20 【公益】 ネクステラ・エナジー (NEE)

<追加>

- 製薬世界最大手
手術ロボット世界最大手
<継続>
デジタルIT機器の設計・販売大手
インターネット検索世界最大手
インターネット小売世界最大手
ソフトウェア世界最大手
動画配信世界最大手
IT業界の老舗企業
画像処理半導体 (GPU) 開発企業
オランダの半導体製造装置大手
次世代ファイアウォール機器専門大手
米電気自動車 (EV) 大手
世界最大級の民間旅客機製造企業
世界最大の日用品メーカー
グローバル展開の飲料大手
米製薬大手
世界的石油メジャー
独立系石油・天然ガス採掘企業
太陽光発電ソリューション提供企業
再生可能エネルギー注力の電力会社

製薬業界の世界最大手企業。新型コロナ関連で規模が拡大

会社概要

処方箋薬の売上規模(21年)で世界トップの製薬大手。新型コロナワクチンや治療薬の開発で世界をリードし、21年度の売上高は前年比でおよそ倍増と成長が加速。地域別の売上高構成は米国37%、欧州23%、新興国26%、その他15%(21年実績、四捨五入)。ワクチン以外の主力薬は乳がん治療の「イブランス」や抗凝固薬の「エリキュス」を抱える。本社はニューヨーク、従業員数は約79,000名(21年末)。

注目ポイント

□ **通期業績見通しを上方修正、ワクチンが牽引**：ファイザーは11月1日、22年通期の業績見通しを上方修正。売上高を995億～1,020億ドルとし従来見通しから下限を引き上げ、調整後1株利益についても上方修正した。医薬品別では新型コロナワクチンの「コミナティ」が340億ドルと全体の3分の1を占めるとした。

□ **新型コロナ治療薬を中国で販売へ**：ファイザーは12月14日、中国国営の中国医薬健康産業を通じて、新型コロナの経口治療薬「パクスロビド」を中国本土で販売する契約を締結したと明らかにした。契約は即時発行し、23年11月末に失効するとした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	51.13 (12/27)
52週高値(日付)	59.79 (21/12/31)
52週安値(日付)	41.45 (22/10/11)
時価総額	2,870億ドル 38兆1,377億円
株価変化率(%)	-1.4 (過去6ヶ月間) -13.6 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	8.4 (倍)
株価売上高比率	2.9 (倍)
PBR	3.1 (倍)
税前配当利回り(%)	3.21 (直近年率)
配当成長率(%)	2.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	35.4 (%)
株式ベータ	0.72 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	41,651	—	7,036	—	9,159	—	1.63	1.52
2021/12	81,288	95	24,311	246	21,979	140	3.85	1.56

四半期業績

2021/Q3	24,035	—	7,843	—	8,146	—	1.42	0.39
2022/Q3	22,638	-6	9,001	15	8,608	6	1.51	0.40

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

外科手術ロボットを製造・販売。手術件数の伸びが日本など海外中心に伸長

会社概要

「ダ・ビンチ」手術システム(遠隔操作型の外科手術ロボット)を製造・販売する。切開部分は小さく、患者に負担の少ない手術を提供するのが特徴。日本の病院でも同社ロボット手術が普及。21年末時点の稼働状況は、全世界で6,730台。21年度の全世界の手術件数実績は約159万件。日本は約410台以上が設置され、手術の保険適用の範囲が広がる有望市場。

注目ポイント

□ **体への負担の少ない医療を実現するロボット**: 手術ロボット「ダ・ビンチ」は執刀医の手の動きに連動した4本のロボットアームに手術器具が装着され、執刀医は手術台から離れた机で3次元映像を見ながらアームを遠隔操作する。切開部分が小さく、体内の細かい操作が可能で出血量や手術後の痛みを減らせるほか、入院期間の短縮、後遺症も少ないなど患者側に利点が多いとされる。

□ **新製品を日本で投入**: インテュイティブは従来の4本アームを1本にした新型機を2023年にも日本で投入する。喉などの治療で従来製品より患者への負担が軽減されることが期待される。日本での実用化は米国、韓国に続く3か国目となる。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	263.97 (12/27)
52週高値(日付)	369.13 (21/12/29)
52週安値(日付)	180.34 (22/10/13)
時価総額	933億ドル 12兆3,954億円
株価変化率(%)	26.9 (過去6ヶ月間) -27.6 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	67.2 (倍)
株価売上高比率	15.4 (倍)
PBR	8.1 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	12.0 (%)
株式ベータ	1.29 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	4,358	-3	1,050	-24	1,061	-23	2.94	0.00
2021/12	5,710	31	1,821	73	1,705	61	4.66	0.00

四半期業績

2021/Q3	1,403	—	443	—	381	—	1.04	0.00
2022/Q3	1,557	11	399	-10	324	-15	0.90	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

アップル(AAPL)

上場市場

ナスダック

セクター

IT機器

デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化が進む。5G対応iPhoneの本格買い替えに期待

会社概要

スマートフォン(スマホ)「iPhone」や、タブレットPC「iPad」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注目ポイント

□ **「マック」を大量購入で値引きへ**：アップルはパソコン「マック」の販売促進を目指し、大量購入する中小企業向けに異例の値引きを提示する。こうした措置は同社にとっては異例で、ホテル・商戦の売り上げ鈍化懸念に、値引き戦略で対抗する。

□ **「アップルカー」の発売目標を26年に延期**：アップルが開発中とされる電気自動車(EV)「アップルカー」について、発売目標時期を約1年延期し、2026年にしたと一部メディアが報じた。完全自動運転を前提とするハンドルやペダルのない車両デザインは断念し、当初は高速道路での自律走行に対応する計画に見直した。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	130.03 (12/27)
52週高値(日付)	182.9 (22/01/04)
52週安値(日付)	128.73 (22/12/27)
時価総額	2兆0,685億ドル 274兆8666億円
株価変化率(%)	-8.2 (過去6ヶ月間) -27.9 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	21.3 (倍)
株価売上高比率	5.4 (倍)
PBR	40.9 (倍)
税前配当利回り(%)	0.71 (直近年率)
配当成長率(%)	5.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	175.5 (%)
株式ベータ	1.16 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/09	365,817	33	108,949	64	94,680	65	5.61	0.865
2022/09	394,328	8	119,437	10	99,803	5	6.11	0.910

四半期業績

2021/Q4	83,360	—	23,786	—	20,551	—	1.24	0.220
2022/Q4	90,146	8	24,894	5	20,721	1	1.29	0.230

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告の次の収益基盤を模索

会社概要

ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は186,779人(22年9月末)。

注目ポイント

□ **YouTube広告とクラウド事業が成長ドライバー**： 動画投稿のアプリの「YouTube」と、データを企業から受託管理するクラウド事業が現在の成長の柱であり20年以降、独立開示された。21年度通期のYouTube広告収入は前年同期比46%増の288億ドル、クラウド事業売上は同47%増の192億ドルとなり、両事業の売上高比率は全体の2割弱を占める。

□ **国ごとに検索最適化**： アルファベット傘下のグーグルは、国ごとの検索機能を最適化する。アジアの主要国に専任チームを設け、各国で異なるニーズに対応した新たな機能を開発する。同社の収益源のネット広告事業は成長が鈍化しており、サービスの改良を進め、ネット利用者が急増するアジアの需要を取り組みたい考え。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	87.39 (12/27)
52週高値(日付)	151.453 (22/02/02)
52週安値(日付)	83.34 (22/11/03)
時価総額	1兆1,346億ドル 150兆7675億円
株価変化率(%)	-24.6 (過去6ヶ月間) -40.9 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	17.1 (倍)
株価売上高比率	4.1 (倍)
PBR	4.5 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	26.9 (%)
株式ベータ	1.19 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	182,527	13	41,224	20	40,269	17	2.93	0.00
2021/12	257,637	41	78,714	91	76,033	89	5.61	0.00

四半期業績

2021/Q3	65,118	—	21,031	—	18,936	—	1.40	0.00
2022/Q3	69,092	6	17,135	-19	13,910	-27	1.06	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料会員は2億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコが世界中でヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

□ **2023年もリストラを断行**：アマゾンのアンディ・ジャシ-最高経営責任者 (CEO)は11月17日、23年も人員削減を追加実施する考えを明らかにした。同社はこれに先駆けて電子書籍部門などで組織再編に伴う減員を対象となる社員に伝達済み。事業環境が厳しくなるなかで経費削減を急ぐ。

□ **日本での会員費の値上げは検討せず**：アマゾン・ジャパンのジャスパ・チャン社長は、有料会員「プライム」の年会費について現時点で「変更の予定はない」と表明。日本市場は「電子商取引 (EC) 比率が欧米に比べて低く、まだまだ努力するべきところが多い」と指摘した。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価 (米ドル)	83.04 (12/27)
52週高値 (日付)	172.889 (21/12/27)
52週安値 (日付)	82.25 (22/12/22)
時価総額	兆8,471億ドル 112兆5687億円
株価変化率 (%)	-26.7 (過去6ヶ月間) -51.1 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	83.4 (倍)
株価売上高比率	1.7 (倍)
PBR	6.2 (倍)
税前配当利回り (%)	無配 (直近年率)
配当成長率 (%)	— (過去1年間)
株主資本利益率 (ROE)	8.8 (%)
株式ベータ	1.25 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	386,064	38	22,899	57	21,331	84	2.09	0.00
2021/12	469,822	22	24,879	9	33,364	56	3.24	0.00

四半期業績

2021/Q3	110,812	—	4,852	—	3,156	—	0.31	0.00
2022/Q3	127,101	15	2,525	-48	2,872	-9	0.28	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

マイクロソフト(MSFT)

ソフトウェア世界最大手。クラウド事業が好調

上場市場

ナスダック

セクター

ソフトウェア

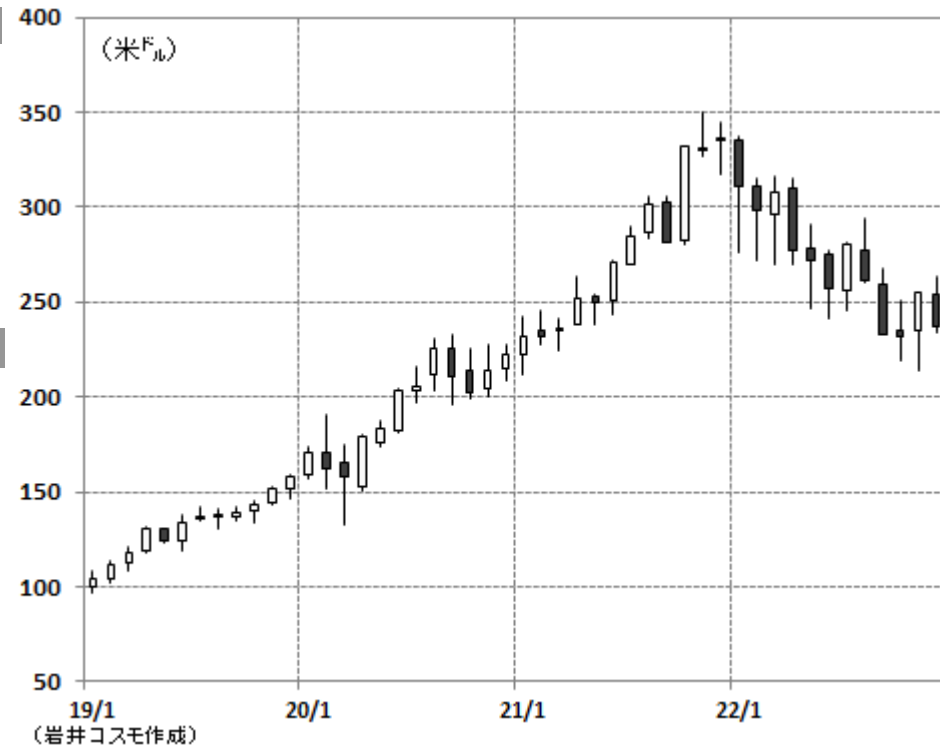
会社概要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したナデラCEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注目ポイント

□**クラウド事業の拡大が奏功**:マイクロソフトはクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」や、データ受託管理の「アジュール」、リンクインなどが好調。

□**米FTCが提訴**:米連邦取引委員会(FTC)は12月8日、マイクロソフトによる米ゲーム大手アクティベーション・ブリザードの買収が健全な競争の阻害につながるとして、差し止めを求めて提訴した。ゲーム機やゲーム配信の独占が消費者に害を及ぼすことを問題視した。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	236.96 (12/27)
52週高値(日付)	344.3 (21/12/29)
52週安値(日付)	213.46 (22/11/04)
時価総額	1兆7,664億ドル 234兆7208億円
株価変化率(%)	-10.5 (過去6ヶ月間) -30.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	25.5 (倍)
株価売上高比率	8.7 (倍)
PBR	10.2 (倍)
税前配当利回り(%)	1.15 (直近年率)
配当成長率(%)	10.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	42.9 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/06	168,088	18	69,916	32	61,271	38	8.05	2.24
2022/06	198,270	18	83,383	19	72,738	19	9.65	2.48

四半期業績

2022/Q1	45,317	—	20,238	—	20,505	—	2.71	0.62
2023/Q1	50,122	11	21,518	6	17,556	-14	2.35	0.68

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

動画配信サービス最大手。広告付きプランで会員増と広告収入獲得を目指す

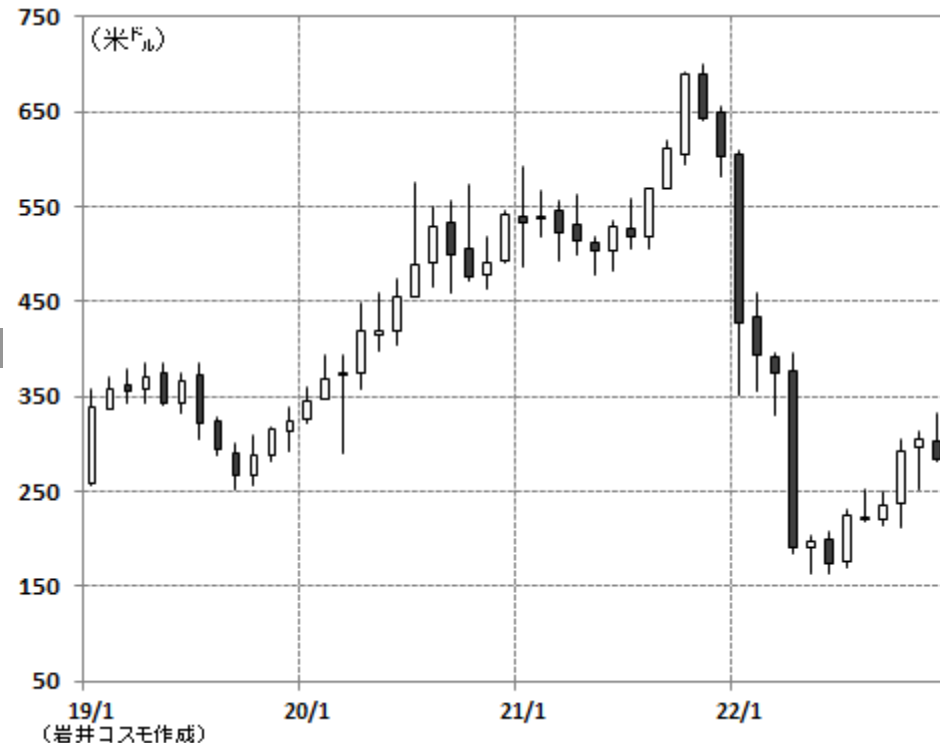
会社概要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。21年には韓国ドラマ「イカゲーム」が世界的に大ヒットするなど、オリジナルコンテンツの影響力は年々拡大。22年11月から広告付きプランの提供を開始した。

注目ポイント

□ **広告付きプランの提供をスタート**: Netflixは11月3日、広告を付けて料金を抑えたプランを米国や日本などで開始した。従来の最低料金と比べて各国で2~4割安くなる。作品の冒頭と途中で1時間あたり4~5分の広告が入り、ダウンロードもできない代わりに、料金はこれまでの各国の最安値よりも下がる。米国では月6.99ドル、日本では月790円でのスタートとなる。

□ **広告付きプランの出足はスロースタートか?**: Netflixは一部の広告主に保証した視聴率を達成出来ておらず、広告主は広告をキャンセルし、広告費の払い戻しを受けられるようになったと一部メディアが報じた。広告付きプランはダウンロード再生不可等の制約がある。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	284.17 (12/27)
52週高値(日付)	620.49 (21/12/30)
52週安値(日付)	162.81 (22/05/12)
時価総額	1,265億ドル 16兆8,042億円
株価変化率(%)	50.2 (過去6ヶ月間) -53.7 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	29.7 (倍)
株価売上高比率	4.0 (倍)
PBR	6.2 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	28.1 (%)
株式ベータ	1.40 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当
2020/12	24,996	24	4,585	76	2,761	48	6.08	0.00
2021/12	29,698	19	6,195	35	5,116	85	11.24	0.00

四半期業績

2021/Q3	7,483	—	1,755	—	1,449	—	3.19	0.00
2022/Q3	7,926	6	1,533	-13	1,398	-4	3.10	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

分社化で組織再編したIT(情報技術)業界の老舗。融合型クラウド、ブロックチェーンで巻き返しを図る

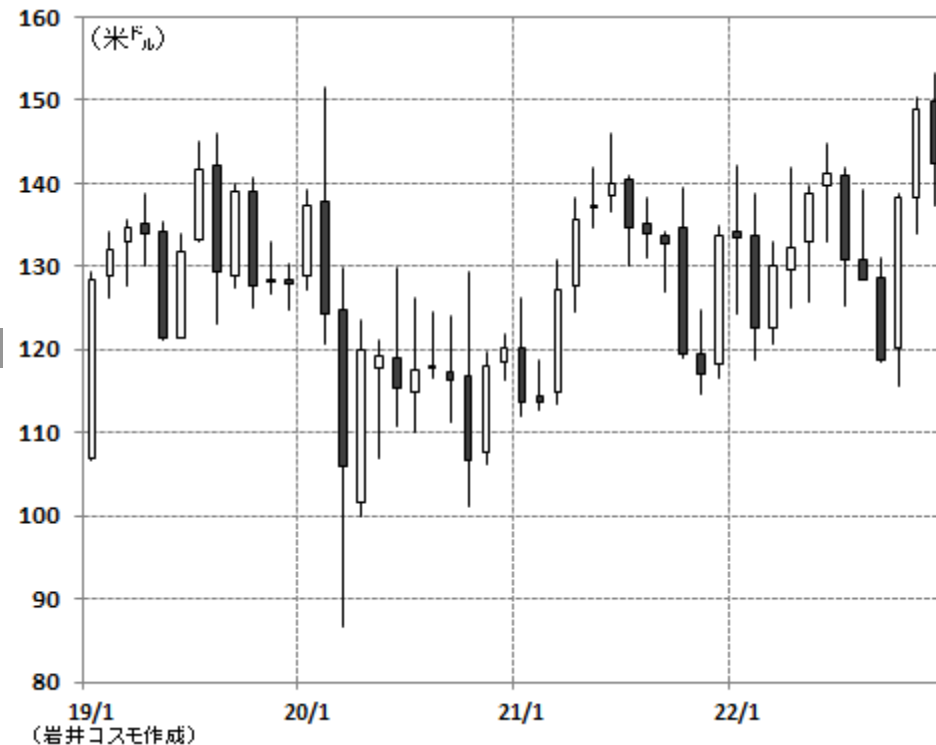
会社概要

1910年設立。老舗企業でコンピュータサービス大手。米国特許取得の年間件数では28年連続の首位。1960-70年代にメインフレーム(大型汎用コンピュータ)事業で一時代を築いた。近年は「ビッグデータ」分析やAIスパコン「ワトソン」で業界の新潮流を生んだ。他方、クラウド化ではアマゾン等に後塵を拝した。NYダウ工業株平均及び、25年以上連続増配企業からなるS&P500配当貴族指数の構成銘柄。

注目ポイント

□ **組織再編進展、ハイブリッドクラウド強化**: 2019年にオープンソースソフト大手のレッドハットを買収、21年11月にはITインフラサービス事業を分社化、オンプレミス(自社運用)とクラウドの融合型の「ハイブリッドクラウド」と人工知能(AI)等の分野に経営資源のシフトを図った。

□ **ニューヨーク州での巨額投資を発表**: IBMは10月6日、ニューヨーク州ハドソンバレー地域で半導体やメインフレーム(大型汎用機)、人工知能、量子コンピュータなどの分野の研究開発や製造に、今後10年間で200億ドルを投資する計画を発表。IBMは半導体産業への補助金を盛り込んだ「CHIPS・科学法」から大きな恩恵を受けると説明した。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	142.42 (12/27)
52週高値(日付)	153.16 (22/12/13)
52週安値(日付)	115.55 (22/10/13)
時価総額	1,288億ドル 17兆1,104億円
株価変化率(%)	-0.3 (過去6ヶ月間) 8.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	17.4 (倍)
株価売上高比率	2.1 (倍)
PBR	6.4 (倍)
税引前配当利回り(%)	4.63 (直近年率)
配当成長率(%)	0.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	6.0 (%)
株式ベータ	0.72 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	55,179	—	2,572	—	5,590	—	6.23	6.51
2021/12	57,350	4	4,837	88	5,743	3	6.35	6.55

四半期業績

2021/Q3	13,251	—	813	—	1,130	—	1.25	1.64
2022/Q3	14,107	6	-4,501	赤転	-3,196	赤転	-3.54	1.65

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

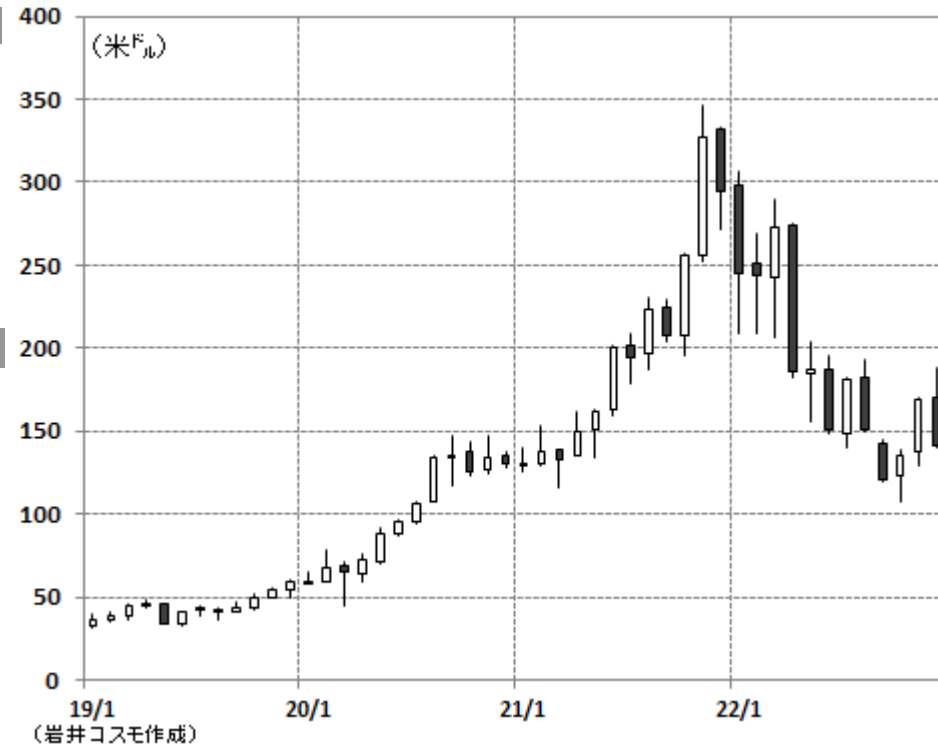
「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

会社概要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行なわないファブレスメーカで台湾セミコンダクターや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成は、ゲーム市場向けが46%、視覚化技術に関するプロ向けが8%、AIを含むデータセンター向けが39%、自動車向けが2%、OEM&IPが4%(22年1月期)。

注目ポイント

- 「AI」の計算処理に同社GPUが活躍: IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。
- 新たな対中制裁の影響を代替製品でカバー: 8-10月期中に、米国政府が新たな対中半導体規制を発表。これにより、エヌビディアのデータセンター向け主力製品「A100」や「H100」の中国への出荷が制限されたものの、米国の規制に則った代替製品の出荷により、中国向けの落ち込みの大半を補った。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株 価(米ドル)	141.21 (12/27)
52週高値(日付)	313.24 (21/12/28)
52週安値(日付)	108.14 (22/10/13)
時 価 総 額	3,474億ドル 46兆1,594億円
株価変化率(%)	-16.3 (過去6ヶ月間) -54.4 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	49.6 (倍)
株価売上高比率	12.3 (倍)
PBR	16.3 (倍)
税前配当利回り(%)	0.11 (直近年率)
配当成長率(%)	0.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	26.4 (%)
株式ベータ	1.68 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/01	16,675	53	4,532	59	4,332	55	1.73	0.16
2022/01	26,914	61	10,041	122	9,752	125	3.85	0.16

四半期業績

2022/Q3	7,103	—	2,671	—	2,464	—	0.97	0.04
2023/Q3	5,931	-17	601	-77	680	-72	0.27	0.04

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

オランダの半導体製造装置世界大手。「EUV露光」の唯一のメーカー

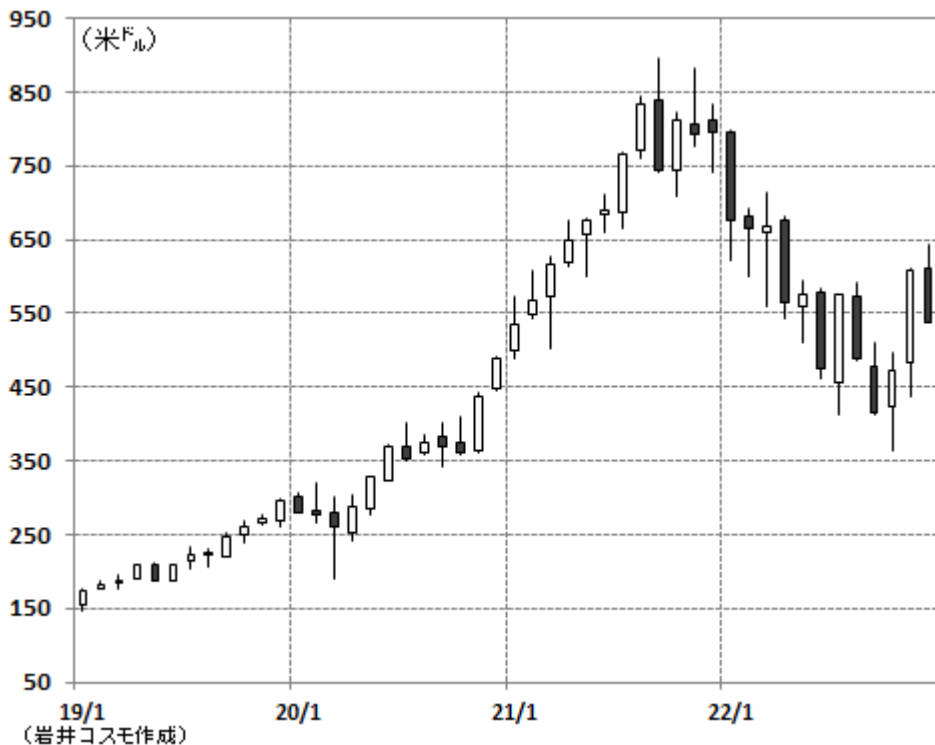
会社概要

オランダの半導体製造装置メカ。半導体製造工程の前工程の装置メカの2018年の売上規模で、首位の米アプライト・マテリアルズに次ぐ2位に位置する。半導体の回路をシリコンウエハ上に焼き付ける露光装置のシェアの約8割を抑える。1984年オランダのフィリップス社と半導体商社ASMインターナショナルに折半出資された会社が起源。本社はオランダ・フェルトホーヘン、従業員数は37,595人(22年10月時点)。

注目ポイント

□ **EUV露光で世界をリード**：世界で唯一単独供給する「EUV露光装置」は、光源に屈折率の大きな極端紫外線を用いて、より細かい電子回路を焼き付けることが可能であり、先端半導体の開発に大きく貢献。「EUV露光装置」は巨額な研究開発費もあり、1台1億ユーロ以上と高額だが、21年度は前年比11台増の42台を出荷した。

□ **投資家向け説明会で強気見通しを提示**：ASMLは11月10日に投資家向け説明会を開催。25年に年間売上300億～400億ユーロ、30年に440億～600億ユーロを見込む。また、2025年末までに120億ユーロ規模の自社株を買い戻す計画も併せて公表した。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	537.18 (12/27)
52週高値(日付)	817.3 (21/12/28)
52週安値(日付)	363.31 (22/10/13)
時価総額	2,166億ドル 28兆7,762億円
株価変化率(%)	5.7 (過去6ヶ月間) -33.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	36.2 (倍)
株価売上高比率	10.2 (倍)
PBR	25.8 (倍)
税前配当利回り(%)	1.00 (直近年率)
配当成長率(%)	38.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	57.4 (%)
株式ベータ	1.56 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ユーロ)	前同比 (%)	営業利益 (百万ユーロ)	前同比 (%)	当期利益 (百万ユーロ)	前同比 (%)	1株利益 (ユーロ)	配当 (ユーロ)
2020/12	13,979	—	4,052	—	3,554	—	8.48	2.55
2021/12	18,611	33	6,750	67	5,883	66	14.34	3.35

四半期業績

2021/Q3	5,241	—	1,919	—	1,740	—	4.26	0.00
2022/Q3	5,778	10	1,939	1	1,702	-2	4.29	1.37

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール（防火壁）」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

□ **セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトップが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で6万団体超の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。

□ **買収戦略を加速**：パロアルトはイスラエルのサイバーセキュリティ企業「サイター・セキュリティ」の買収に向けて準備を進めていると、現地メディアが11月中旬に報じた。買収金額はおよそ3億ドルとされ、現金2億ドルとパロアルトの株式1億ドル分相当が支払われる予定とした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	139.21 (12/27)
52週高値(日付)	213.633 (22/04/20)
52週安値(日付)	139.01 (22/12/27)
時価総額	421億ドル 5兆5,931億円
株価変化率(%)	-16.8 (過去6ヶ月間) -26.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	— (倍)
株価売上高比率	7.1 (倍)
PBR	82.8 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-27.9 (%)
株式ベータ	1.12 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/07	4,256	25	-304	赤継	-499	赤継	-1.73	0.00
2022/07	5,502	29	-189	赤継	-267	赤継	-0.90	0.00

四半期業績

2022/Q1	1,247	—	-83	—	-104	—	-0.35	0.00
2023/Q1	1,563	25	15	黒転	20	黒転	0.06	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

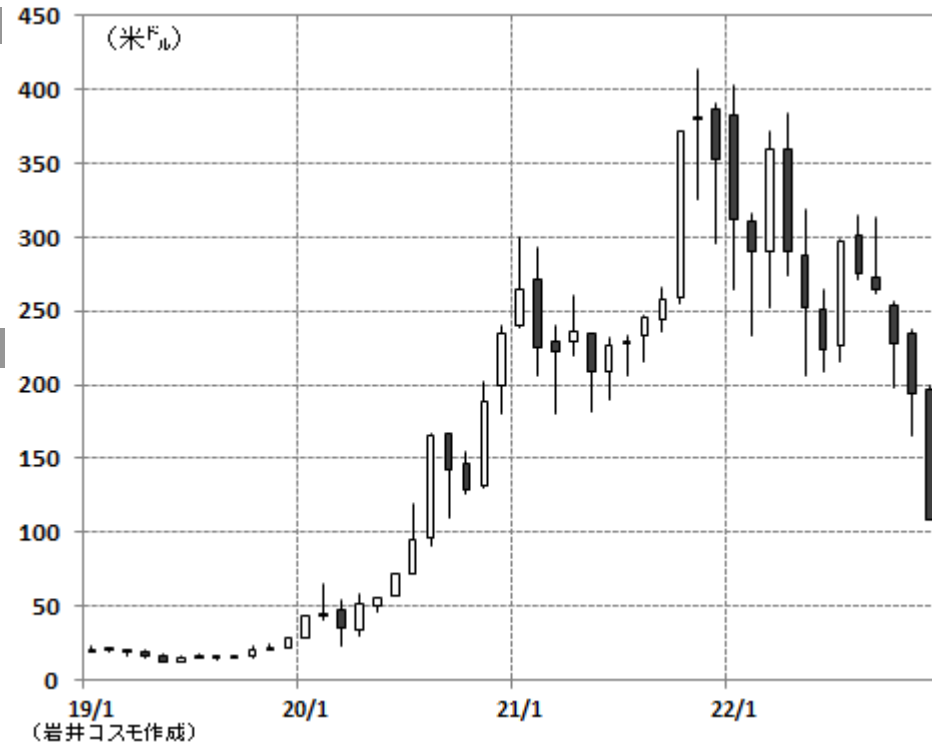
従来の概念を覆した高級電気自動車メーカー

会社概要

2003年創業の世界最大の電気自動車(EV)の専門メーカ。高速・長距離走行が可能なEVの大量生産・開発を行う。2017年2月に社名を「テスラ・モーターズ」から「テスラ」に変更。2020年12月にテスラ株はS&P500種指数に採用された。最高経営責任者(CEO)のイーロン・マスク氏は宇宙開発ベンチャーのスペースXのCEOを兼任するなど、世界を代表するカスマ経営者として知られる。

注目ポイント

- 「セミトラック」は12月に最初の出荷を開始：テスラは7-9月期の決算発表で、新車種の開発状況を説明。ピックアップトラックの「サイバートラック」については商業化に向けて順調に進んでいるとした。12月1日には同社5番目の車種となる大型トラックの「セミトラック」の納車開始のイベントを開催、飲料大手ペプシコに第1号車を出荷した。
- マスク氏がテスラ株を追加売却：テスラのイーロン・マスク最高経営責任者(CEO)は約35.8億ドル相当のテスラ株を売却したことが、12月14日に明らかとなった。同氏が保有株を大量放出したのは米ツイッターの買収完了後では2度目となる。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	109.1 (12/27)
52週高値(日付)	402.66 (22/01/04)
52週安値(日付)	108.76 (22/12/27)
時価総額	兆3,445億ドル 45兆7786億円
株価変化率(%)	-55.5 (過去6ヶ月間) -70.1 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	33.4 (倍)
株価売上高比率	4.5 (倍)
PBR	8.6 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	33.5 (%)
株式ベータ	1.62 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	31,536	28	1,994	黒転	721	黒転	0.22	0.00
2021/12	53,823	71	6,523	227	5,519	665	1.63	0.00

四半期業績

2021/Q3	13,757	—	2,004	—	1,618	—	0.48	0.00
2022/Q3	21,454	56	3,688	84	3,292	103	0.95	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

航空機製造の世界大手。民間旅客機部門が復活の兆し

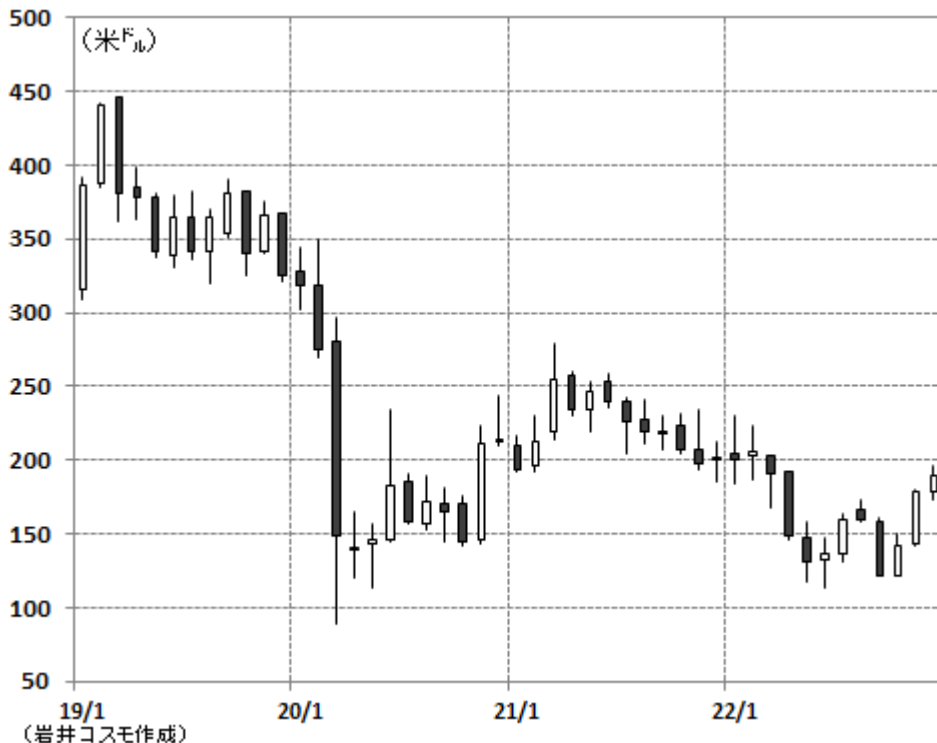
会社概要

世界最大の民間機及び軍用機メカ。回転翼航空機、電子及び防衛システム、ミサイル、ロケットエンジン、衛星、衛星打ち上げ機等の幅広い製品を世界90カ国以上に提供。主力の民間航空機部門は小型機「737MAX」が2度の墜落事故を起こし、出荷・運航を停止していたが、米連邦航空局(FAA)の承認を経て、20年12月に運航を再開。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注目ポイント

□「787」と「737」の納入を加速: ボーイングは11月2日に投資家向け説明会を開催。納入を一時停止していた中型機「787」については23年に70~80機を納入する計画を公表。小型機「737」については23年に400~450機納入する計画とした。

□「ユナイテッド航空から大量受注」: 米航空大手のユナイテッド航空は、12月13日、ボーイング製の中型機「787」を最大200機発注したと発表した。米国の航空会社による中型機の発注機数としては過去最大の規模となる。100機は発注が確定し、100機はオプションとなり、23~24年にかけて受け取る計画とした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	189.4 (12/27)
52週高値(日付)	229.62 (22/01/18)
52週安値(日付)	113.03 (22/06/14)
時価総額	1,129億ドル 14兆9,994億円
株価変化率(%)	36.5 (過去6ヶ月間) -6.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	— (倍)
株価売上高比率	1.8 (倍)
PBR	— (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	— (%)
株式ベータ	1.09 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当
2020/12	58,158	-24	-12,767	赤継	-11,873	赤継	-20.88	2.055
2021/12	62,286	7	-2,902	赤継	-4,202	赤継	-7.15	0.000

四半期業績

2021/Q3	15,278	—	329	—	-109	—	-0.19	0.000
2022/Q3	15,956	4	-2,799	赤転	-3,275	赤継	-5.49	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

会社概要

世界最大の日用品メカ。「P&G」のブランド名で家庭用品、パーソナルケア用品、工業用製品の製造・販売に従事。世界180ヶ国、約50億人に製品を提供。1857年に設立、本社はオハイオ州シンシナティ。主力製品は洗剤「アリエール」、紙おむつ「パンパース」、化粧品「SK-II」、シャンプー「パンテン」等。22年4月に株主還元では66年連続して増配を宣言。1932年からニューヨークダウ30種平均構成銘柄に名を連ねる。

注目ポイント

□ **インフレ時代の「値上げ力」を市場は評価**: P&Gのジョン・メラ最高経営責任者(CEO)は値上げに関して、「過去18年間のうち、17年間で値上げは売上高にプラスの影響をもたらした。より高いレベルの商品を提供しさえすれば、さらに値上げも可能」との認識を示して値上げ余地を強調する。

□ **値上げや品質向上でインフレやドル高に対抗**: P&Gは10月19日発表の7-9月期決算で、23年6月期の売上高成長率見通しを下方修正した。ドル高が前期比で6%の減収要因になる。一方で為替の影響を除く調整後ベースでは見通しを据え置き、値上げや品質向上で販売数量の減少を補うとした。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	153.95 (12/27)
52週高値(日付)	165.31 (22/01/21)
52週安値(日付)	122.18 (22/10/10)
時価総額	3,648億ドル 48兆4,766億円
株価変化率(%)	7.5 (過去6ヶ月間) -5.0 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	26.7 (倍)
株価売上高比率	4.6 (倍)
PBR	8.4 (倍)
税前配当利回り(%)	2.37 (直近年率)
配当成長率(%)	6.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	32.5 (%)
株式ベータ	0.73 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/06	76,118	7	17,986	15	14,306	10	5.50	3.2419
2022/06	80,187	5	17,813	-1	14,742	3	5.81	3.5230

四半期業績

2022/Q1	20,338	—	5,023	—	4,112	—	1.61	0.8698
2023/Q1	20,612	1	4,939	-2	3,939	-4	1.57	0.9133

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

59年連続増配実績を有する世界を代表する大手飲料メーカー

会社概要

世界的な清涼飲料水メカ。世界200超の国や地域で500以上の非アルコール飲料ブランドを製造・販売。世界販売数量の7割前後を炭酸飲料が占める。世界各地の瓶詰め(ボトリング)会社に飲料の原液を販売し、代表商品の「コカ・コーラ」の原液のレシピは、門外不出とされる。筆頭株主はハフェット氏率いるパークシャー・ハサウェ(出資比率9%)。本社はジョージア州アトランタ、NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **ブランド力のあるグローバル企業**：販売数量の8割が米国外とグローバル化が進んだ企業であり、インターブランド社調べのブランド力は飲料・食料品メーカーでトップ。飲料ブランドには「コカ・コーラ」、「ダイエットコーク」、「ミニッツメイド」、「パワーエイド」、「ファンタ」、「スプライト」等のブランドがある。株主還元では、これまで59年連続の増配実績を持ち、同銘柄はS&P500配当貴族指数にも属する。

□ **値上げ効果と商品ラインナップが好業績に寄与**：10月25日発表の7-9月期決算では、通期の売上高成長率見通しを上方修正。原材料費などのコスト増に応じて値上げを進めた一方、手頃な価格の商品もそろえ、幅広い消費者を取り込む戦略が奏功している。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	64.21 (12/27)
52週高値(日付)	67.2 (22/04/25)
52週安値(日付)	54.015 (22/10/10)
時価総額	2,777億ドル 36兆8,977億円
株価変化率(%)	2.1 (過去6ヶ月間) 9.5 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	25.8 (倍)
株価売上高比率	6.6 (倍)
PBR	12.2 (倍)
税前配当利回り(%)	2.74 (直近年率)
配当成長率(%)	4.8 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	44.1 (%)
株式ベータ	0.74 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	33,014	-11	8,997	-11	7,747	-13	1.79	1.64
2021/12	38,655	17	10,308	15	9,771	26	2.25	1.68

四半期業績

2021/Q3	10,042	—	2,898	—	2,471	—	0.57	0.42
2022/Q3	11,063	10	3,088	7	2,825	14	0.65	0.44

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インシュリンを世界初で開発した企業。肥満症やアルツハイマー型認知症治療薬に注目集まる

会社概要

米国製薬大手。インシュリンの実用化に世界で初めて成功した企業であり、神経系・内分泌・がん・循環器系の各分野で大型薬を販売。2019年2月にがん治療薬の開発のロキソ・オンコロジ-を買収、同年3月に動物医薬品事業の分離を完了。2021年1月に神経変性疾患の遺伝子治療薬を手がけるプリベイル・セラピューティクスを取得した。1876年創業、本社はインディア州インディアナポリス。

注目ポイント

□ **アルツハイマー治療薬など、新薬開発が充実**：承認審査中の新薬候補は次の4つがあり、①「レプリキスマブ(アピ-性皮膚炎)」、②「ピルトブルチニブ(白血病・リンパ腫)」、③「ミリキスマス(潰瘍性大腸炎)」、④「ドナネマブ(アルツハイマー型認知症)」。23年末までの上市(承認・販売開始)を見込んでいる。

□ **肥満症と認知症の治療薬に脚光**：上述「ドナネマブ」は最終治験の結果公表及び当局承認を23年半ばまでに予定。ほか糖尿病薬の「チルセパチド」の肥満症への適応拡大は治験結果次第で23年後半に承認申請を行う計画としている。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	364.88 (12/27)
52週高値(日付)	375.19 (22/12/05)
52週安値(日付)	231.92 (22/02/14)
時価総額	3,467億ドル 46兆0,696億円
株価変化率(%)	11.5 (過去6ヶ月間) 31.1 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	46.2 (倍)
株価売上高比率	11.3 (倍)
PBR	34.4 (倍)
税前配当利回り(%)	1.24 (直近年率)
配当成長率(%)	15.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	67.7 (%)
株式ベータ	0.70 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	24,540	10	7,230	37	6,194	-26	6.79	2.96
2021/12	28,318	15	6,156	-15	5,582	-10	6.12	3.40

四半期業績

2021/Q3	6,773	—	1,245	—	1,110	—	1.22	0.85
2022/Q3	6,942	2	1,566	26	1,452	31	1.61	0.98

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

世界的石油メジャー。原油価格の高止まりが追い風に

会社概要

世界最大級の石油・天然ガス開発会社。1999年に石油会社のエクソンとモービルが合併して誕生。主な業務は、石油・天然ガスの探査および生産のほか、輸送、精製、販売まで手掛ける。国内および世界各国で事業を展開。ガソリンスタンドや石油製品は「Exxon」、「Esso」、「Mobil」ブランドの名称により世界中で展開。本社はテキサス州スプリング、従業員数は約63,000人(21年12月末時点)。

注目ポイント

□ **7-9月期は過去最高益を更新**：22年7-9月期決算は、純利益が前年同期比2.9倍の196.6億ドルとなり、四半期ベースとして過去最高を更新した。原油相場の高止まりが継続し、業績に寄与。また、1株当たりの四半期配当を0.91ドルとし、従来の0.88ドルからおよそ3%増配した。

□ **株主還元を一段と拡充**：エクソン・モービルは12月8日、2024年までの3年間で500億ドルの自社株買いを実施すると発表した。従来は22～23年に300億ドル充てる計画で、好業績を背景に株主還元を一段と拡充する。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	110.19 (12/27)
52週高値(日付)	114.66 (22/11/08)
52週安値(日付)	60.44 (21/12/27)
時価総額	4,538億ドル 60兆3,002億円
株価変化率(%)	23.8 (過去6ヶ月間) 78.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	8.7 (倍)
株価売上高比率	1.2 (倍)
PBR	2.4 (倍)
税前配当利回り(%)	3.30 (直近年率)
配当成長率(%)	1.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	29.9 (%)
株式ベータ	0.76 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	181,502	-32	-28,883	赤転	-22,440	赤転	-5.25	3.48
2021/12	285,640	57	31,234	黒転	23,040	黒転	5.39	3.49

四半期業績

2021/Q3	73,786	—	9,606	—	6,750	—	1.57	0.87
2022/Q3	112,070	52	25,422	165	19,660	191	4.68	0.88

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米独立系の石油・天然ガスの探査・生産大手。資源高を背景に積極的に株主還元

会社概要

米国の独立系エネルギー会社。石油や天然ガスの開発、探査、生産、権益取得、鉱区運営などを手掛ける。主にテキサス州西部のパーミアン盆地のスプラベリ油田とウルフキャンプ油田、南部のイーグルフォードシェールを業務エリアとする。ロッキ山脈と内陸部でも天然ガスの採掘を手掛ける。1997年設立、本社はテキサス州アービング、従業員数は1,932人(21年12月末時点)。S&P500指数構成銘柄。

注目ポイント

□「**変動配当**」制度を導入：パイオニア・ナチュラル・リソースズは「基本配当」に加え、業績連動部分を上乘せる「変動配当」制度を導入している。21年通期の配当金は2.3ドルの基本配当金に4.53ドルの変動配当金があり、合計で1株当たり6.83ドルの配当を実施。22年第4半期の四半期配当金(基本配当金と変動配当金の合計)は5.71ドル(前四半期配当金\$8.57から33%減)に引き下げられた。

□**OPEC+が大規模減産を継続**：「OPEC+」は12月4日に開催された閣僚級会合で、11月から始めた日量200万バレルの減産を維持すると決定。協調減産により原油相場の下支えを図る。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	231.53 (12/27)
52週高値(日付)	288.32 (22/05/31)
52週安値(日付)	177.35 (21/12/27)
時価総額	550億ドル 7兆3,099億円
株価変化率(%)	0.6 (過去6ヶ月間) 24.6 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	8.0 (倍)
株価売上高比率	2.4 (倍)
PBR	2.4 (倍)
税前配当利回り(%)	9.87 (直近年率)
配当成長率(%)	276.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	30.8 (%)
株式ベータ	0.91 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	6,685	—	-261	—	-200	—	-1.21	2.20
2021/12	14,643	119	2,746	黒転	2,118	黒転	8.61	6.83

四半期業績

2021/Q3	4,463	—	1,336	—	1,045	—	4.07	2.07
2022/Q3	6,093	37	2,494	87	1,984	90	7.93	8.57

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

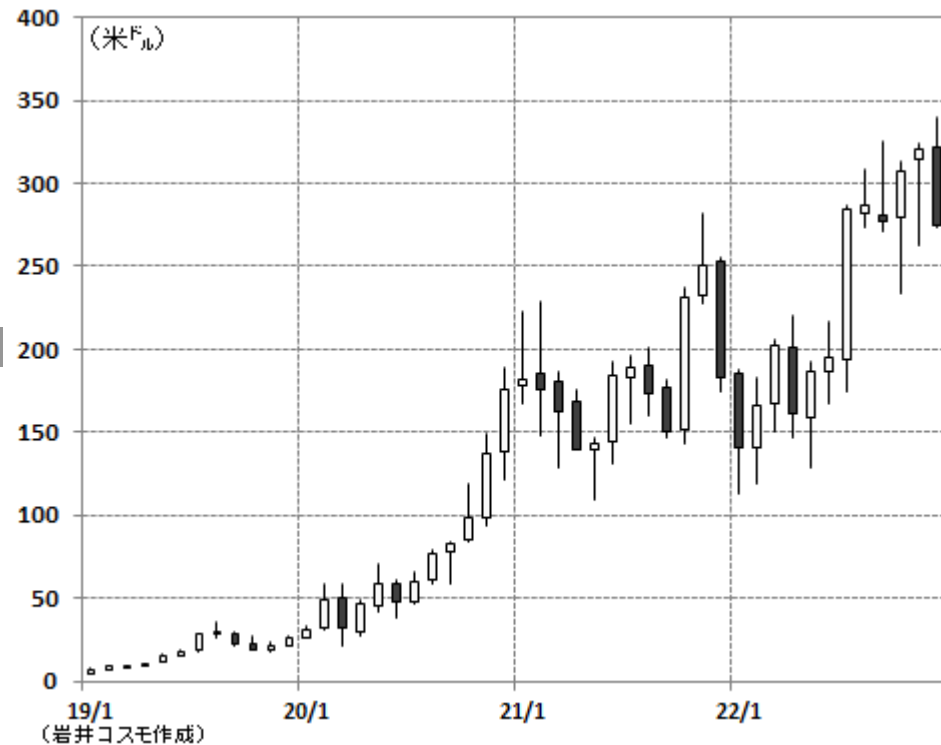
会社概要

太陽光発電向けのソリューションを提供する米国の企業。バッテリー・ストレージ・システムやマイクロインバーターを製造・販売する。これにより、システムの稼働時間と信頼性を向上させ、火災のリスクを軽減、太陽光発電の発電効率の向上に寄与する。売上高のおよそ8割を米国で計上、海外ではカナダ、メキシコ、英国などで事業を展開。本社はカリフォルニア州フーモント、従業員数は2,260人(21年12月末時点)。

注目ポイント

□ **マイクロインバーターに強み**：通常の太陽光発電では、複数枚のパネルで発電した電気を、パワーコンディショナーでまとめて直流から交流に変換し、送電する。同社の得意とするマイクロインバーターでは、パネルごとに備え付けられたインバーターで個別に変換。従来型では、一部に故障が発生すると、全体に影響が及んだが、マイクロインバーターでは影響は該当部分にとどまり、リスクを軽減できるメリットがある。

□ **米歳入・歳出法案が成立**：米国で気候変動対策を柱とする歳入・歳出法案が成立。同法案の成立により、クリーンエネルギーへのシフトが一段と加速することが予想される。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	274.54 (12/27)
52週高値(日付)	339.88 (22/12/05)
52週安値(日付)	113.49 (22/01/24)
時価総額	373億ドル 4兆9,586億円
株価変化率(%)	33.2 (過去6ヶ月間) 45.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	131.7 (倍)
株価売上高比率	18.4 (倍)
PBR	61.1 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	47.1 (%)
株式ベータ	1.47 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	774	24	186	81	134	-17	0.95	0.00
2021/12	1,382	78	216	16	145	9	1.02	0.00

四半期業績

2021/Q3	352	—	37	—	22	—	0.15	0.00
2022/Q3	635	81	135	3.6倍	115	5.3倍	0.80	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

風力などの環境配慮型の発電に特化する電力会社

会社概要

再生可能エネルギー等の発電・販売を手掛ける持株会社。風力、太陽光、液化天然ガスによる環境負荷の小さい発電所を中心に運営し、子会社を通じて複数の原子力発電所も保有する。持株会社は主に、フロリダパワー&ライト(FPL)とネクステラ・エナジー・リソース(NEER)から構成される。持株会社のルーツであるFPLは1925年創業、1950年にNY市場に上場。2010年に持株会社「ネクステラ・エナジー」を設立。

注目ポイント

□**環境配慮型発電に特化**：売上高のおよそ3割を占めるNEERはより環境配慮型の発電に注力している。NEERの発電量の67%が風力発電、13%が太陽光発電と全発電量の5分の4が再生可能エネルギーに占められている。風力や太陽光発電の発電コストは年々低下してきており、経済合理性の観点からも注目を集めている。

□**ESG投資でも注目**：近年、環境配慮や企業統治の優れた企業に投資する「ESG投資」が活発化しており、これらの対応が重要視される。同社はS&PのESG評価でも、セクター最高の評価を受けるなど、機関投資家の評価も高く、今後も環境に配慮した取組みを続ける。



株価チャート (2019年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	84 (12/27)
52週高値(日付)	93.73 (21/12/31)
52週安値(日付)	67.22 (22/05/12)
時価総額	1,669億ドル 22兆1,806億円
株価変化率(%)	7.8 (過去6ヶ月間) -8.0 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	32.6 (倍)
株価売上高比率	8.3 (倍)
PBR	4.3 (倍)
税前配当利回り(%)	2.02 (直近年率)
配当成長率(%)	10.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	10.2 (%)
株式ベータ	0.94 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	17,997	-6	5,116	-4	2,919	-23	1.48	1.40
2021/12	17,069	-5	2,913	-43	3,573	22	1.81	1.54

四半期業績

2021/Q3	4,370	—	379	—	447	—	0.23	0.385
2022/Q3	6,719	54	1,862	391	1,696	279	0.86	0.425

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。